

議事（1）令和5年度生涯学習関連事業について

No.	事業名／実施月日	重要度	回数等	対象	募集人数等	概要	評価
1	生涯学習ガイドの発行・市ホームページへの掲載（4月配布。HP随時更新）		－	－	－	300部を発行。市内公共施設等で閲覧に供する。ホームページは、掲載情報等の変更時に随時更新する。	
2	印西市民アカデミー（通年）	★	一般教養 24日	18歳以上の 市民	一般教養 12名 研究 12名	一般教養課程 印西の歴史、文化等を学ぶほか、暮らしや生活、福祉等の一般教養についての講義を行う。 研究課程 関心のある分野について、テーマを定めて調査研究を行い、卒業論文としてまとめるとともに、発表を行う。 (回数については、社会教育指導員と調整)	
3	生涯学習まちづくり出前講座		－	市民	10人以上/回	市役所の職員が講師となり、行政事業について講義等を行う。	
4	順天堂大学生涯学習公開講座（10月～12月）		4回	市内在住・ 在勤・在学 の小学生親 子	15組 30名	種目 陸上競技、水球、ダンス、バスケットボール	
5	共催・後援（通年）		随時	－	－	家庭教育関係講座、多文化交流、自然体験等	
6	社会教育関係団体の支援（通年）	★	－			社会教育関係団体の認定 社会教育関係団体等が行う事業への後援 学校運営協議会及び地域学校運営協議会の導入に関する研究	
7	（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業（通年）			－	－	千葉ニュータウン駅圏の多種多様な市民ニーズに対応するため、健康、福祉、子育て、文化、芸術等の機能を備えた複合施設等を整備する。	
8	家庭教育学級の開設（通年）	★	－	保護者	－	家庭における教育力の向上を目指し、市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者を対象に家庭教育学級を開設する。	
9	「こども110番の家」運営委員会への支援（年度当初及び随時）		－	運営委員会	－	看板・ステッカー等の配布 こども110番の家損害賠償保険への加入	
10	青少年健全育成大会の実施（7/8）		－	各関係団体 など	－	社会を明るくする運動との同時開催	
11	地域ぐるみさわやかコミュニティ事業（通年）		－	各中学校区	PTA等、 町内会等、 防犯組合等	6中学校区で実施 船穂中学校、木刈中学校、小林中学校、 西の原中学校、滝野中学校、本埜中学校	
12	放課後子ども教室の実施（通年）		月1回 程度	本埜小学校 滝野小学校	30名程度 50名程度	本埜小学校 年10回程度 滝野小学校 年10回程度	
13	二十歳を祝う会の実施（R6/1/7）		－	市内の20歳 を迎える方	約1,000名	対象者から運営スタッフを選任 運営会議への参加。当日担当業務を行う	

1. 多様な学習機会の提供

事業名	印西市民アカデミー		
概要・目的 (P)	<p>市民の生涯にわたる学習を支援し、学びあいによる仲間づくりを進め、学習成果を活かし、まちづくりに生きがいを持って取り組むことのできる人材を育成することを目的とする。</p> <p>全体で2年間の講座であり、1年目は、屋外での歴史散策を中心に、健康、政治、文化など多岐にわたる総合学習を実施。2年目は、グループごとにさまざまな分野について研究を行う。</p>		
令和5年度 主な活動予定 (D)	<p>○社会教育指導員の配置 社会教育全般に関する相談や指導を行うほか、市民アカデミーの企画、運営を行うため、社会教育指導員として、1名配置する。</p> <p>○1年生 歴史散策、市内大学・市内企業との協働事業、教養講座、市民活動に関する講座などを実施する。</p> <p>○2年生 社会教育指導員により、卒論作成に関する講座を進捗状況に合わせて、講座などを年数回実施する。</p>		
活動指標 (C)	市民アカデミー開催数(回)		備考
	目標値	実績値	新型コロナウイルスの影響や受講者の負担軽減から、プログラムを変更したため、目標より下回っている
	令和5年度	76	
令和4年度	76	30	
成果指標 (C)	市民アカデミー参加人数(人)		備考
	目標値	実績値	新型コロナウイルスの影響から、従前より人数を減らして募集を行った (H31まで)30人 (R4)15人 (R5)20人
	令和5年度	60	
令和4年度	60	26	
懸念点・課題 (A)	年々応募の人数が減少していることや、市民ニーズが多様化していることから、講座の見直しや募集方法について再度検討する必要がある。		
懸念点・課題への対応方針 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙へ中間報告として、活動の様子を新たに掲載する ・郷土愛を深める講座を検討する ・受講生が卒業後に活躍出来る場を構築する 		

1. 多様な学習機会の提供

事業名	社会教育関係団体の支援	
概要・目的 (P)	社会教育法第11条の規定に基づき、社会教育に関し援助を行う。 また、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるため、地域学校協働本部及び学校運営協議会の導入について、調査研究を行う。	
令和5年度 主な活動予定 (D)	<p>○社会教育関係団体の認定 認定申請があった団体に対し、社会教育委員会議の意見を聴取した上で、社会教育関係団体として認定する ※印西市社会教育関係団体の名称を冠することが可能となり、市内公民館の使用料減免を受けることが出来る</p> <p>○社会教育関係団体等が行う事業への後援 事業に関して、後援の申請があった場合は、内容の審査を経た上で、後援を行う</p> <p>○学校運営協議会及び地域学校協働本部の導入に関する研究 国や県の要請により、印西市での導入を検討するため、先進事例等を基に、必要な調査研究を行う</p>	
活動指標 (C)	目 標	備 考
令和5年度	・先進事例を視察し、導入の可否について検討する。	
成果指標 (C)	目 標	備 考
令和5年度	学校運営協議会、地域学校協働本部の導入について、メリット・デメリットを精査する。	
懸念点・課題 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部の核となる地域学校協働活動推進員の選定に苦慮する見込みである。 ・学校運営協議会に関して、学校評議員制度等の前身となる組織が無い。 	
懸念点・課題 への対応方針 (A)	・引き続き、先進事例をもとに、調査研究を継続する。	

4. 家庭と地域の教育力向上と青少年の健全育成

事業名	家庭教育学級				
概要・目的 (P)	<p>家庭における教育力の向上を目指し、市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者を対象に家庭教育学級を開設する。</p> <p>親等が家庭で子どもの教育を行う時に必要な心構え・留意点などを学習する機会を提供し、家庭教育の充実を図りながら、子どもたちの健やかな成長に資すること・学級生自身の向上を目的とする。</p>				
令和5年度 主な活動予定 (D)	○家庭教育指導員の配置 家庭教育に関する相談や指導を行うほか、家庭教育学級の企画、運営、学習内容について指導助言を行うため、家庭教育指導員として、1名配置する				
	○補助金の交付 各幼稚園・学校の家庭教育学級に対し、事業費補助金を交付する				
	必修学級 市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者		学年学級 必修学級以外の保護者（任意組織）		
	○幼稚園…50,000円/園 ○小学校…40,000円/校 ※必修学級のみ…45,000円/校 ○中学校…40,000円/校		○1学級…5～6千円（均等配分）		
	○家庭教育シアターフォーラムの実施 家庭教育学級の一講座として、テーマに即した視聴覚教材を鑑賞した後、参加者同士で自由に感想を述べ合い、講師からの助言を行うシアターフォーラムを開催する（5回実施予定）				
活動指標 (C)	家庭教育学級講座開催総数（回）		備考		
	目標値	実績値			
	令和5年度	270			
令和4年度	270	147			
活動指標 (C)	家庭教育学級開設学級数（学級）		備考		
	目標値	実績値			
	令和5年度	42			
	令和4年度	42			
			必修学級	学年学級	
		R5	R4	R5	R4
		28	28	6	5
成果指標 (C)	家庭教育学級講座参加者数（人）		備考		
	目標値	実績値			
	令和5年度	3900			
	令和4年度	3900	1557		
懸念点・課題 (A)	児童生徒数が増加している中、家庭教育学級の参加者数、学年学級数が増加していない。				
懸念点・課題 への対応方針 (A)	・学習報告書をもとに保護者のニーズを把握し、幅広い講座を選択出来るよう講座内容の充実を図る。				